

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月8日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 明
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒一丁目24番12号
【電話番号】	03(5436)8202
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 夢野 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒一丁目24番12号
【電話番号】	03(5436)8202
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 夢野 裕之
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社関東カーライフ営業部 （さいたま市大宮区土手町1丁目2番地） 伊藤忠エネクス株式会社中部カーライフ営業部 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社関西カーライフ営業部 （大阪市北区中崎西2丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社九州カーライフ営業部 （福岡市博多区博多駅前3丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	289,381	326,043	419,645	635,230	771,894
経常利益(百万円)	3,469	3,480	3,297	8,678	8,576
中間(当期)純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,110	1,509	1,624	4,083	4,661
純資産額(百万円)	79,720	75,230	79,497	72,889	78,245
総資産額(百万円)	210,323	203,430	225,757	230,292	235,619
1株当たり純資産額(円)	886.39	833.01	870.70	808.10	864.11
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	23.25	16.74	17.97	46.56	49.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	23.24	16.73	17.96	-	49.64
自己資本比率(%)	37.90	36.98	34.88	31.65	33.21
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,368	1,486	2,103	16,326	6,304
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,779	5,527	3,662	7,596	8,652
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,846	2,085	1,503	11,133	511
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	20,246	22,070	19,563	28,031	26,364
従業員数 [外、平均臨時従業員数](人)	4,493 [1,508]	2,703 [767]	2,817 [985]	4,280 [1,492]	2,532 [840]

(注) 1. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。

2. 従業員数は当社グループからの出向を含まず、当社グループへの出向を含んで表示しております。

3. 平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	236,711	278,878	347,295	523,613	652,435
経常利益(百万円)	2,452	3,402	2,613	9,354	6,080
中間(当期)純利益(百万円)	1,671	2,163	2,040	7,206	3,589
資本金(百万円)	19,877	19,877	19,877	19,877	19,877
発行済株式総数(千株)	96,356	96,356	96,356	96,356	96,356
純資産額(百万円)	63,472	70,895	73,081	68,531	72,174
総資産額(百万円)	158,668	177,973	192,534	180,316	203,937
1株当たり配当額(円)	6.00	8.00	8.00	12.00	16.00
自己資本比率(%)	40.00	39.83	37.96	38.01	35.39
従業員数(人)	494	487	441	463	470

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 従業員数は当社からの出向を含まず、当社への出向を含んで表示しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
みちのく石油株式会社	青森県弘前市	百万円 50	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売をしている。	なし

（注）事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

また、当中間連結会計期間において、以下のとおり連結子会社同士が合併し、うち4社が社名変更しております。

伊藤忠エネクスカーライフ北海道株式会社（存続会社）  
エネクスオート東北株式会社  
エネクスオート中部株式会社

エネクス石油販売東日本株式会社  
・住所 東京都目黒区  
・資本金 70百万円  
・議決権の所有割合 100%

伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社（存続会社）  
伊藤忠エネクスカーライフ九州株式会社  
株式会社沖縄燃料

エネクス石油販売西日本株式会社  
・住所 広島市中区  
・資本金 134百万円  
・議決権の所有割合 100%

伊藤忠エネクスホームライフ東関東株式会社（存続会社）  
伊藤忠エネクスホームライフ静岡株式会社  
伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社

伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社  
・住所 東京都中央区  
・資本金 330百万円  
・議決権の所有割合 100%

伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社（存続会社）  
伊藤忠エネクスホームライフ北陸株式会社

伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社  
・住所 名古屋市千種区  
・資本金 80百万円  
・議決権の所有割合 100%

伊藤忠エネクスホームライフ中国株式会社（存続会社）  
伊藤忠エネクスホームライフ四国株式会社

伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社  
・住所 広島市中区  
・資本金 150百万円  
・議決権の所有割合 100%

#### 4【従業員の状況】

##### (1)連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
産業マテリアル事業	221	[21]
カーライフ事業	1,084	[717]
ホームライフ事業	1,405	[244]
全社(共通)	107	[3]
合計	2,817	[985]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	441
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は総従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

##### (3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の消費税等に係る会計処理は税抜方式を採用していますので、この項に記載しております売上高、仕入実績等の金額には消費税等は含んでおりません。

#### （1）業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善により雇用環境や個人消費の回復基調が続きました。一方原油価格の変動リスク要因から、米国経済をはじめとした世界経済への影響が懸念されました。

エネルギー流通業界においては、長期的な原油価格高騰による小売価格への断続的な価格転嫁が続き、ガソリンをはじめとした石油系燃料の販売数量に鈍化の兆候がみられ、厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの燃料油販売数量は、前年同期と比べ、ガソリンで10.5%増、灯油で12.0%増、軽油で1.6%増となりました。LPガスにおいても0.3%増と堅調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は石油製品価格の大幅な上昇及び販売数量の増加により、936億1百万円増加の4,196億4千5百万円（前年同期比28.7%の増加）となり、経常利益は32億9千7百万円（前年同期比5.3%の減少）、中間純利益は16億2千4百万円（前年同期比7.6%の増加）となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （産業マテリアル事業）

当中間連結会計期間における本セグメントは、産業界の経済指標が上昇傾向にあったものの、長期化する原油価格高騰に伴い、産業用燃料需要家のLNG（液化天然ガス）や電力へのエネルギー転換が顕著で、収益の柱である石油系燃料の増販は厳しい環境となりました。また、新規取引先の獲得に注力しましたが、既存顧客の販売数量の減少や、梅雨の長期化による公共事業の遅れでアスファルト販売も苦戦を強いられました。このような環境下、原油価格の高騰に伴う石油系燃料の価格転嫁に注力する一方、平成17年9月に岡山市でスタートした天然ガス販売を、平成18年7月に愛知県で第2弾として開始し、更に第3弾として岡山市で立ち上げ、産業用需要家のニーズに合致した提案営業を進めました。さらに、環境ビジネスとして、尿素SCR（選択式触媒還元方式）システム搭載車（軽油燃料仕様トラック）保有需要家に対し、NOx削減の反応剤である尿素水（アドブルー）の販売を強化し、当中間期に約400件の新規取引先を獲得致しました。また、一般高圧ガス事業においては、ガス充填所・流通網の整備拡充が功を奏し、産業界の景気回復の追い風も加わり、順調に販売数量を拡大しました。

一方、次世代エネルギーへの取組として、平成18年4月に「DME（ジメチルエーテル）自動車普及推進委員会」をDMEメーカー、自動車メーカー等17社共同で立ち上げ、次世代エネルギー普及のために「自動車開発・供給インフラ・燃料品質」の検証を行ってまいりました。また、前年度に引き続き、「相模原水素コミュニティ研究会」に参画し、水素エネルギーの普及に向けた取組を推進してまいりました。

このような活動の結果、売上高は565億3千4百万円（前年同期比17.0%の増加）、営業利益は8億5千3百万円（前年同期比16.2%の減少）となりました。

#### （カーライフ事業）

当中間連結会計期間の本セグメントを取り巻く石油流通業界においては、昨年から続いている原油価格高騰にともなった石油製品価格の上昇により、大幅なコスト上昇分をいかに販売価格に浸透させるかが大きな命題でありました。このような環境下、当社グループは価格浸透に向け注力してまいりましたが、厳しい環境が続きました。販売数量においては、大幅な価格上昇にともなう消費抑制心理が強まり、業界全体ではガソリンの販売数量が2期連続で前年同期を割り込む状況でしたが、当社グループは積極的なM&A戦略や、系列CS（カーライフ・ステーション）の大型セルフ化が功を奏し、ガソリンをはじめとした全油種において、大きく前年同期を上回ることができました。

当中間連結会計期間における当社グループの給油所数は新設・系列化により36カ所増加した一方で、店舗の廃業等により43カ所減少し、総数で2,150カ所となりました。車関連事業においては従来からのCSにおける車買取販売事業「カー・コレクション」が系列内外のお客様から好評を得ており、当中間連結会計期間には329拠点の加盟を得ることが出来ました。また、当中間連結会計期間より新たな収益モデルとして展開している軽板金事業「キズ直し安兵衛」や車検・整備事業「安心車検なっとく君」の加盟店も順調に増えております。

このような活動の結果、売上高は3,152億7百万円（前年同期比32.4%の増加）、営業利益は30億6千2百万円（前年同期比18.1%の減少）となりました。

## (ホームライフ事業)

当中間連結会計期間における本セグメントは、昨年から続いているL Pガス輸入価格の高止まりによる厳しい環境が続きましたが、販売数量の堅調な推移と適正マージンの浸透及びコスト削減に努めた結果、大幅な収益改善を達成することができました。

また、本セグメントは、当中間連結会計期間に子会社の再編と当社の営業機能を移行した「新販売会社体制」に組織変更を行い、お客様のニーズに直接お応えできる体制を強化することで、地域により密着し、更なる低コスト体制の強化を図りました。

L Pガスの消費家庭を対象に展開する「くらしの森」事業では、L Pガスの良さを積極的にPRすることを目的として、シナネン株式会社と新たに日商L Pガス株式会社が参画した3社合同開催による「やっぱりガスだね!!」キャンペーンを展開することにより、高機能で環境効率のよいガス機器の浸透を図ることができました。

このような活動の結果、売上高は479億3百万円(前年同期比20.6%の増加)、営業利益は5億8百万円(前年同期は営業損失5百万円)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高に比し68億円減(前期末比25.8%減)の195億6千3百万円となりました。

営業活動のキャッシュ・フローは、前年同期比35億8千9百万円減の21億3百万円の支出となりました。営業活動における減収の主なものは、原油価格上昇による売買所要資金の増加によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期比18億6千4百万円減(前年同期比33.7%減)の36億6千2百万円となりました。投資活動における主なものは、営業用設備の増強及びのれんの取得によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期比5億8千2百万円減(前年同期比27.9%減)の15億3百万円となりました。財務活動における主なものは、余剰資金による有利子負債の返済及び配当金の支払いによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の一部会社は、受注による製品の生産を行っているものの、中間連結会計期間における売上原価及び売上高に対する生産実績及び受注実績の割合がそれぞれ僅少であるため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

### (1)商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	54,164	118.5
カーライフ事業(百万円)	300,741	133.1
ホームライフ事業(百万円)	35,975	126.7
合計(百万円)	390,881	130.3

(注)1.一部の製品製造会社に係る材料仕入等は含んでおりません。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	56,534	117.0
カーライフ事業(百万円)	315,207	132.4
ホームライフ事業(百万円)	47,903	120.6
合計(百万円)	419,645	128.7

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間の内部振替は生じておりません。



### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻くエネルギーの需給環境は大きく変化しており、スピードある対応が重要であると認識しております。長期的な成長を継続するため、以下の課題について対処してまいります。

#### 産業マテリアル事業

産業用燃料需要家のニーズに対応し、様々なエネルギーソリューション事業を開発している中、需給が逼迫するLNGの取り組み強化や、代替エネルギー開発等の重要課題について積極的に取り組むことであります。

#### カーライフ事業

原油価格の不安定要素を抱える石油流通業界においては、いかに迅速かつ柔軟に適正な価格を反映させることができるかが肝要であります。このような状況をふまえ、当社が標榜するSS（サービス・ステーション）についての3つの拠点方針、「カーライフ拠点」、「IT情報拠点」、「社会貢献拠点」を深耕させ、他系列との差別化を図ることにより、お客様から選ばれるCSへ変革することです。

#### ホームライフ事業

LPガス輸入価格が高止まりする中、エネルギー間の垣根を越えた競争が激化しており、コスト転嫁においては厳しい環境が続いております。このような状況の中、需要の拡大とコスト削減を推進するため、更なる事業の効率化を図り、「くらしの森」事業を中心にLPガスの良さをPRしていくことで競争力を強化することです。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当該事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社の産業マテリアル事業において実施した石油代替エネルギーの流通に関する研究であり、次世代のクリーン・エネルギーとして期待されるDME専用インフラの開発や水素ステーション運営における充填仕様の最適化を基本として取り組んでおります。また、DME自動車の本格的な実用化に向け、「DME自動車普及促進委員会」を化学・流通・自動車・エンジニアリングメーカーと共同で設立し、燃料供給インフラの基本設計と設備等の周辺技術の確立を目指しております。

当中間連結会計期間における研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

燃料電池自動車用水素ステーションでの運用実証試験、DME自動車の実用化及び産業用途向けの供給仕様とコストの検討、石油代替エネルギーの一つとしてのBDF（バイオ・ディ・ゼル燃料）の調査研究、電力の取扱いに資する研究が主な対象であります。研究内容は、高圧設備運用の実証試験、水素充填の解析、DME自動車用改造部品の標準化開発、DME排ガス性状の検証、DME専用充填機器の開発、廃食用油から軽油代替燃料を精製するBDFの実態調査研究、電力の供給にアグリゲーションの手法を積極的に推進したものであります。これらの研究開発に要した費用は、5千1百万円です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	96,356,583	96,356,583	東京証券取引所 市場第一部	-
計	96,356,583	96,356,583	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	35	35
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000	35,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	676	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項はありません。 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において当社の取締役、執行役員、従業員たる地位を有することを要する。 ただし、当社の取締役、執行役員を退任及び会社都合により従業員の地位を失った場合は、その日から6か月間予約権の継続を認める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	96,356	-	19,877	-	5,000

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	18,667	19.37
伊藤忠エネルギー販売株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	17,132	17.78
エネクスファンド	東京都目黒区目黒1丁目24番12号	2,970	3.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,203	2.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,119	2.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,079	2.16
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,974	2.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口・79212)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,917	1.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,830	1.90
シナネン株式会社	東京都港区海岸1丁目4番22号	1,570	1.63
計	-	52,462	54.45

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式5,497千株を保有しております。

2. シナネン株式会社が所有している株式については、会社法第308条第1項による会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,068,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,180,300	89,180	-
単元未満株式	普通株式 107,983	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	96,356,583	-	-
総株主の議決権	-	89,180	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,600株(議決権の数96個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都目黒区目黒 1丁目24番12号	5,497,800	-	5,497,800	5.71
シナノン株式会社	東京都港区海岸1丁目 4番22号	1,570,500	-	1,570,500	1.63
計	-	7,068,300	-	7,068,300	7.34

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	886	843	749	765	754	759
最低(円)	802	717	642	670	689	657

(注)上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		22,070		19,563		26,364	
2. 受取手形及び売掛金	5	64,194		81,331		89,562	
3. たな卸資産		7,854		8,641		7,725	
4. 繰延税金資産		2,029		1,939		1,966	
5. その他		5,398		8,970		6,123	
貸倒引当金		608		721		705	
流動資産合計		100,939	49.6	119,724	53.0	131,036	55.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	42,704		44,075		43,032	
(2) 機械装置及び運搬具	2	25,190		26,852		26,029	
(3) 土地	1	32,233		32,411		32,387	
(4) 建設仮勘定		317		303		440	
(5) その他		3,735		4,213		4,033	
減価償却累計額		46,143	58,038	47,343	60,513	46,603	59,320
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		3,960		-		4,131	
(2) 連結調整勘定		348		-		299	
(3) のれん		-		5,105		-	
(4) その他		3,122	7,431	3,150	8,256	3,229	7,660
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	24,891		25,512		25,867	
(2) 長期貸付金		4,179		3,102		3,607	
(3) 繰延税金資産		660		1,002		730	
(4) その他		8,760		9,021		8,790	
貸倒引当金		1,471	37,020	1,375	37,263	1,392	37,602
固定資産合計		102,490	50.4	106,033	47.0	104,583	44.4
資産合計		203,430	100.0	225,757	100.0	235,619	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1,5	58,567		69,413		78,354	
2. 短期借入金	1,4	18,934		27,661		28,172	
3. 一年以内償還社債		5,000		-		-	
4. 未払法人税等		1,711		2,169		2,289	
5. 繰延税金負債		3		-		-	
6. 役員賞与引当金		-		90		-	
7. その他		9,816		13,069		14,578	
流動負債合計		94,034	46.2	112,404	49.8	123,395	52.4
固定負債							
1. 社債		5,000		5,000		5,000	
2. 長期借入金	1	14,977		14,275		14,005	
3. 繰延税金負債		803		721		1,147	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債		3,321		3,298		3,320	
5. 退職給付引当金		3,101		3,629		3,280	
6. 役員退職慰労引当金		468		569		523	
7. その他		5,765		6,360		5,939	
固定負債合計		33,437	16.4	33,854	15.0	33,216	14.1
負債合計		127,471	62.6	146,259	64.8	156,611	66.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		727	0.4	-	-	762	0.3
(資本の部)							
資本金		19,877	9.8	-	-	19,877	8.4
資本剰余金		17,555	8.6	-	-	17,560	7.5
利益剰余金		48,519	23.9	-	-	50,757	21.5
土地再評価差額金		9,069	4.5	-	-	8,880	3.7
その他有価証券評価差額金		1,572	0.8	-	-	2,181	0.9
自己株式		3,225	1.6	-	-	3,251	1.4
資本合計		75,230	37.0	-	-	78,245	33.2
負債、少数株主持分及び資本合計		203,430	100.0	-	-	235,619	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	19,877	8.8	-	-
2 資本剰余金		-	-	17,561	7.8	-	-
3 利益剰余金		-	-	51,479	22.8	-	-
4 自己株式		-	-	3,196	1.4	-	-
株主資本合計		-	-	85,722	38.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	1,774	0.8	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	112	0.0	-	-
3 土地再評価差額 金		-	-	8,866	3.9	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	6,979	3.1	-	-
少数株主持分		-	-	755	0.3	-	-
純資産合計		-	-	79,497	35.2	-	-
負債純資産合計		-	-	225,757	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			326,043	100.0		419,645	100.0		771,894	100.0
売上原価			297,552	91.3		390,482	93.1		711,193	92.1
売上総利益			28,491	8.7		29,162	6.9		60,701	7.9
販売費及び一般管理費	1		25,435	7.8		26,257	6.2		53,876	7.0
営業利益			3,055	0.9		2,905	0.7		6,824	0.9
営業外収益										
1. 受取利息		179			288			465		
2. 受取配当金		113			85			216		
3. 投資有価証券売却益		-			-			119		
4. 為替差益		1			-			-		
5. 持分法による投資利益		148			238			889		
6. その他		494	938	0.3	388	1,001	0.2	1,002	2,695	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		328			365			676		
2. 投資有価証券売却損		-			80			-		
3. その他		184	513	0.1	163	608	0.1	268	944	0.1
経常利益			3,480	1.1		3,297	0.8		8,576	1.1
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	21			62			57		
2. 投資有価証券売却益		103			29			371		
3. 関係会社株式売却益		-	125	0.0	-	92	0.0	105	533	0.1
特別損失										
1. 固定資産売却除却損	3	280			247			848		
2. 投資有価証券売却損		1			-			-		
3. 投資有価証券評価損		128			-			128		
4. 事業等整理損	4	145			-			145		
5. 減損損失	5	120	675	0.2	23	271	0.1	120	1,242	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,930	0.9		3,118	0.7		7,867	1.0
法人税、住民税及 び事業税		1,720			1,958			3,544		
法人税等調整額		326	1,393	0.4	495	1,463	0.3	408	3,135	0.4
少数株主利益			27	0.0		30	0.0		70	0.0
中間(当期)純利益			1,509	0.5		1,624	0.4		4,661	0.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,544		17,544
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		10	10	15	15
資本剰余金中間期末 (期末)残高			17,555		17,560
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			47,788		47,788
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,509	1,509	4,661	4,661
利益剰余金減少高					
1. 配当金		542		1,268	
2. 役員賞与		117		117	
3. 土地再評価差額金 取崩額		117	778	306	1,692
利益剰余金中間期末 (期末)残高			48,519		50,757

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,877	17,560	50,757	3,251	84,943
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円)(注)			726		726
役員賞与(百万円)(注)			161		161
中間純利益(百万円)			1,624		1,624
自己株式の取得(百万円)				1	1
自己株式の処分(百万円)		1		55	57
土地再評価差額金の取崩し(百万円)			13		13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (百万円)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	1	722	54	778
平成18年9月30日 残高 (百万円)	19,877	17,561	51,479	3,196	85,722

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,181	-	8,880	6,698	762	79,007
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(百万円)(注)				-		726
役員賞与(百万円)(注)				-		161
中間純利益(百万円)				-		1,624
自己株式の取得(百万円)				-		1
自己株式の処分(百万円)				-		57
土地再評価差額金の取崩し(百万円)			13	13		-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (百万円)	407	112		295	7	302
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	407	112	13	281	7	489
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,774	112	8,866	6,979	755	79,497

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,930	3,118	7,867
減価償却費		2,647	2,102	5,379
減損損失		120	23	120
連結調整勘定償却額		48	-	93
のれん償却額		-	775	-
貸倒引当金の減少額		63	1	55
退職給付引当金の増加額		304	345	542
受取利息及び受取配当金		293	374	682
支払利息		328	365	676
持分法による投資利益		148	238	889
有形固定資産除却損		182	228	686
投資有価証券評価損		128	-	128
事業等整理損		145	-	145
投資活動によるキャッシュ・フ ローへの振替	2	82	7	491
売上債権の増減額(は増加)		7,293	8,297	18,073
たな卸資産の増加額		2,643	873	2,512
仕入債務の増減額(は減少)		4,362	9,099	15,425
その他資産の増加額		1,318	3,073	1,382
その他負債の増減額(は減少)		1,417	1,423	3,235
役員賞与の支払額		103	166	122
小計		3,696	12	10,089
利息及び配当金の受取額		582	351	637
利息の支払額		293	346	678
法人税等の支払額		2,499	2,120	3,618
その他		-	-	125
営業活動による キャッシュ・フロー		1,486	2,103	6,304

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,121	-	3,426
有価証券の売却による収入		1,177	-	3,546
有形固定資産の取得による支出		2,218	2,888	6,466
有形固定資産の売却による収入		566	434	931
無形固定資産の取得による支出		2,800	1,550	4,242
無形固定資産の売却による収入		29	32	229
投資有価証券の取得による支出		2,293	9,040	5,293
投資有価証券の売却による収入		1,339	8,029	5,884
関係会社株式の購入による支出		221	-	231
関係会社株式の売却による収入		-	-	235
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	4	7	-	7
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		-	66	-
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による支出	5	2,256	-	2,256
貸付けによる支出		1,015	867	2,183
貸付金の回収による収入		2,993	1,948	4,413
その他		286	304	198
投資活動による キャッシュ・フロー		5,527	3,662	8,652
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,141	202	3,274
長期借入れによる収入		980	650	7,404
長期借入金の返済による支出		1,531	1,260	4,025
社債の償還による支出		-	-	5,000
自己株式の売却による収入		172	57	318
自己株式の取得による支出		2	1	169
親会社による配当金の支払額		541	726	1,268
少数株主への配当金の支払額		22	20	22
財務活動による キャッシュ・フロー		2,085	1,503	511
現金及び現金同等物の減少額		6,127	7,270	1,835
現金及び現金同等物の期首残高		28,031	26,364	28,031
連結子会社の増加及び合併に伴 う現金及び現金同等物の増加額	3	166	469	168
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	22,070	19,563	26,364

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1)連結子会社 30社                      主要な連結子会社                      伊藤忠石油販売株式会社                      大分九石販売株式会社                      伊藤忠工業ガス株式会社</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>1. 新規出資による増加 1社                      2. 非連結子会社からの異動 6社                      3. 保有株式売却による減少 18社</p> <p>当中間連結会計期間において、新規出資により小倉興産エネルギー株式会社が増加し、タキガワエネクス株式会社他5社が重要性が増したことにより、非連結子会社から異動しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社東海は、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。これに伴い株式会社東海と出資子会社12社及び孫会社5社が当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社 24社                      主要な連結子会社                      伊藤忠石油販売株式会社                      大分九石販売株式会社                      伊藤忠工業ガス株式会社</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>1. 新規出資による増加 1社                      2. 非連結子会社からの異動 2社                      3. 合併による減少 8社</p> <p>当中間連結会計期間より、みちのく石油株式会社が新規出資により、エネクスオート株式会社他1社が重要性が増したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>また、連結子会社同士の合併により以下のとおり連結子会社数が減少しております。なお、合併に伴い連結子会社のうち4社が社名を変更しております。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <p>・伊藤忠エネクスカーライフ北海道株式会社(存続会社)</p> <p>・エネクスオート東北株式会社</p> <p>・エネクスオート中部株式会社</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <p>・エネクス石油販売東日本株式会社</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <p>・伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社(存続会社)</p> <p>・伊藤忠エネクスカーライフ九州株式会社</p> <p>・株式会社沖縄燃料</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <p>・エネクス石油販売西日本株式会社</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <p>・伊藤忠エネクスホームライフ東関東株式会社(存続会社)</p> <p>・伊藤忠エネクスホームライフ静岡株式会社</p> <p>・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社</p> </div>	<p>(1)連結子会社 29社                      主要な連結子会社                      伊藤忠石油販売株式会社                      大分九石販売株式会社                      伊藤忠工業ガス株式会社</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>1. 新規出資による増加 1社                      2. 非連結子会社からの異動 6社                      3. 保有株式売却による減少 18社                      4. 清算による減少 1社</p> <p>当連結会計年度において、新規出資により小倉興産エネルギー株式会社が増加し、タキガワエネクス株式会社他5社が重要性が増したことにより、非連結子会社から異動しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社東海は、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。これに伴い株式会社東海とその出資会社12社及び孫会社5社が当連結会計年度より連結の範囲から除外されております。</p> <p>また、伊藤忠エネクスカーライフ静岡株式会社は会社を清算しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2)非連結子会社 33社</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーションであります。</p> <p>1. 新規出資による増加 3社            2. 連結子会社への異動 6社</p> <p>非連結子会社については、合計の総資産、売上高、中間純損益持分及び利益剰余金持分等の中間連結財務諸表におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<div data-bbox="533 282 943 427" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社(存続会社)</p> <p>・伊藤忠エネクスホームライフ北陸株式会社</p> </div> <div data-bbox="533 465 943 539" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社</p> </div> <div data-bbox="533 577 943 723" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・伊藤忠エネクスホームライフ中国株式会社(存続会社)</p> <p>・伊藤忠エネクスホームライフ四国株式会社</p> </div> <div data-bbox="533 761 943 835" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社</p> </div> <p>(2)非連結子会社 25社</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益持分及び利益剰余金持分等の中間連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(2)非連結子会社 27社</p> <p>主要な非連結子会社は、エネクスオート株式会社であります。なお、エネクスオート株式会社は、株式会社ジャックフランチャイズ・ステーションより社名を変更しております。</p> <p>1. 新規出資による増加 3社            2. 連結子会社への異動 6社            3. 清算による減少 4社            4. 合併による減少 1社            5. 売却による減少 1社</p> <p>非連結子会社については、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>



2. 持分法の適用に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 33社 関連会社 24社</p> <p>主要な関連会社</p> <p>シナネン株式会社 コーナンフリース株式会社</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 25社 関連会社 25社</p> <p>主要な関連会社</p> <p>シナネン株式会社 コーナンフリース株式会社</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他1社については、それぞれ中間純損益持分及び利益剰余金持分等の中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 27社 関連会社 25社</p> <p>主要な関連会社</p> <p>シナネン株式会社 コーナンフリース株式会社</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>		

4. 会計処理基準に関する事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ：移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 石油製品 移動平均法に基づく低価法 販売用器具及び雑品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は定額法）</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物（付属設備を含む） ： 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 ： 3～22年</p> <p>その他 ： 2～20年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左 たな卸資産 石油製品 同 左 販売用器具及び雑品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は定額法）</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物（付属設備を含む） ： 2～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 ： 2～22年</p> <p>その他 ： 2～20年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左 たな卸資産 石油製品 同 左 販売用器具及び雑品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 営業権 ：その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分を行っております。</p> <p>ソフトウェア ：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外：定額法 長期前払費用：均等償却</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 のれん ：その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分を行っております。</p> <p>ソフトウェア：同 左</p> <p>上記以外：同 左 長期前払費用：同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ90百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>無形固定資産 営業権 ：その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分を行っております。</p> <p>ソフトウェア：同 左</p> <p>上記以外：同 左 長期前払費用：同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>( ) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>( ) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>( ) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>( ) 同 左</p> <p>( ) 同 左</p> <p>( ) 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>( ) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>( ) 同 左</p> <p>( ) 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金 ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 法人税等の税額計算 税額計算及び法人税等調整額については、当期末の利益処分による準備金等の調整による影響額を考慮しております。 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段・・・商品スワップ ヘッジ対象・・・仕入取引 b.ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金 ヘッジ方針 商品の相場変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としてスワップ取引を利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 法人税等の税額計算 税額計算及び法人税等調整額については、当期末の準備金等の調整による影響額を考慮しております。 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金 ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理 同 左</p>

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は120百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、78,629百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は120百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

1 (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金500百万円及び長期借入金200百万円に係る担保として、次の資産を差入れています。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	土地	179	計	207	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>買掛金305百万円、短期借入金500百万円及び長期借入金151百万円に係る担保として、次の資産を差入れています。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215</td> </tr> </table>	建物及び構築物	64百万円	土地	148	投資有価証券	2	計	215	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金等623百万円に係る担保として、次の資産を差入れています。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	土地	74	投資有価証券	2	計	89		
建物及び構築物	28百万円																									
土地	179																									
計	207																									
建物及び構築物	64百万円																									
土地	148																									
投資有価証券	2																									
計	215																									
建物及び構築物	11百万円																									
土地	74																									
投資有価証券	2																									
計	89																									
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産の圧縮記帳額は下記のとおりであります。</p> <p>(国庫補助金に伴うもの)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149</td> </tr> </table>	建物及び構築物	42百万円	機械装置及び運搬具	106	計	149																		
建物及び構築物	42百万円																									
機械装置及び運搬具	106																									
計	149																									
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ナボリオートガス株式会社他 6社</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社あかつき他 5社</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> </table>	ナボリオートガス株式会社他 6社	50百万円	リース契約残高に対する保証		株式会社あかつき他 5社	18	計	68	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大洋ガステック株式会社他 3社</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ダイヤ物産株式会社他 23社</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> </table>	大洋ガステック株式会社他 3社	29百万円	リース契約残高に対する保証		ダイヤ物産株式会社他 23社	154	計	183	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ナボリオートガス株式会社他 5社</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社栄城石油他 5社</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table>	ナボリオートガス株式会社他 5社	39百万円	リース契約残高に対する保証		株式会社栄城石油他 5社	22	計	61
ナボリオートガス株式会社他 6社	50百万円																									
リース契約残高に対する保証																										
株式会社あかつき他 5社	18																									
計	68																									
大洋ガステック株式会社他 3社	29百万円																									
リース契約残高に対する保証																										
ダイヤ物産株式会社他 23社	154																									
計	183																									
ナボリオートガス株式会社他 5社	39百万円																									
リース契約残高に対する保証																										
株式会社栄城石油他 5社	22																									
計	61																									
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000						
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																									
借入実行残高	-																									
差引額	3,000																									
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																									
借入実行残高	-																									
差引額	3,000																									
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																									
借入実行残高	-																									
差引額	3,000																									
<p>5</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,249百万円	支払手形	1百万円	<p>5</p>																				
受取手形	2,249百万円																									
支払手形	1百万円																									



2 (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">4,220</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">1,693</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,477</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,592</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,123</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,541</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> </table>	支払運賃、保管料	4,220	支払手数料その他諸掛	1,693	従業員給料	6,477	従業員賞与	1,592	福利厚生費	1,123	旅費交通費	430	賃借料	2,541	広告宣伝費	449	減価償却費	1,471	貸倒引当金繰入額	171	退職給付費用	658	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">3,976</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,963</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,966</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> </table>	支払運賃、保管料	3,976	従業員給料	6,963	賃借料	2,966	減価償却費	863	のれん償却額	775	貸倒引当金繰入額	45	退職給付費用	621	役員賞与引当金繰入額	90	役員退職慰労引当金繰入額	94	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">9,318</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">13,553</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,304</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,129</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却費</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,350</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> </table>	支払運賃、保管料	9,318	従業員給料	13,553	賃借料	5,304	減価償却費	3,129	連結調整勘定償却費	93	貸倒引当金繰入額	321	退職給付費用	1,350	役員退職慰労引当金繰入額	175
支払運賃、保管料	4,220																																																									
支払手数料その他諸掛	1,693																																																									
従業員給料	6,477																																																									
従業員賞与	1,592																																																									
福利厚生費	1,123																																																									
旅費交通費	430																																																									
賃借料	2,541																																																									
広告宣伝費	449																																																									
減価償却費	1,471																																																									
貸倒引当金繰入額	171																																																									
退職給付費用	658																																																									
支払運賃、保管料	3,976																																																									
従業員給料	6,963																																																									
賃借料	2,966																																																									
減価償却費	863																																																									
のれん償却額	775																																																									
貸倒引当金繰入額	45																																																									
退職給付費用	621																																																									
役員賞与引当金繰入額	90																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	94																																																									
支払運賃、保管料	9,318																																																									
従業員給料	13,553																																																									
賃借料	5,304																																																									
減価償却費	3,129																																																									
連結調整勘定償却費	93																																																									
貸倒引当金繰入額	321																																																									
退職給付費用	1,350																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	175																																																									
<p>2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table>	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	19	土地	1	その他	0	計	21	<p>2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </table>	建物及び構築物	17	機械装置及び運搬具	18	土地	17	その他	8	計	62	<p>2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> </table>	建物及び構築物	6	機械装置及び運搬具	27	土地	20	その他	3	計	57																										
建物及び構築物	0																																																									
機械装置及び運搬具	19																																																									
土地	1																																																									
その他	0																																																									
計	21																																																									
建物及び構築物	17																																																									
機械装置及び運搬具	18																																																									
土地	17																																																									
その他	8																																																									
計	62																																																									
建物及び構築物	6																																																									
機械装置及び運搬具	27																																																									
土地	20																																																									
その他	3																																																									
計	57																																																									
<p>3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(売却損) (除却損)</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3 66</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5 41</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">80 -</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7 74</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">97 182</td></tr> </table>	(売却損) (除却損)		百万円		建物及び構築物	3 66	機械装置及び運搬具	5 41	土地	80 -	その他	7 74	計	97 182	<p>3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(売却損) (除却損)</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10 73</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">- 44</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4 -</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3 110</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">19 228</td></tr> </table>	(売却損) (除却損)		百万円		建物及び構築物	10 73	機械装置及び運搬具	- 44	土地	4 -	その他	3 110	計	19 228	<p>3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(売却損) (除却損)</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18 298</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11 79</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">116 -</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15 308</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">161 686</td></tr> </table>	(売却損) (除却損)		百万円		建物及び構築物	18 298	機械装置及び運搬具	11 79	土地	116 -	その他	15 308	計	161 686														
(売却損) (除却損)																																																										
百万円																																																										
建物及び構築物	3 66																																																									
機械装置及び運搬具	5 41																																																									
土地	80 -																																																									
その他	7 74																																																									
計	97 182																																																									
(売却損) (除却損)																																																										
百万円																																																										
建物及び構築物	10 73																																																									
機械装置及び運搬具	- 44																																																									
土地	4 -																																																									
その他	3 110																																																									
計	19 228																																																									
(売却損) (除却損)																																																										
百万円																																																										
建物及び構築物	18 298																																																									
機械装置及び運搬具	11 79																																																									
土地	116 -																																																									
その他	15 308																																																									
計	161 686																																																									
<p>4 事業等整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> </table>	事業整理損	145	計	145	<p>4</p>	<p>4 事業等整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> </table>	事業整理損	145	計	145																																																
事業整理損	145																																																									
計	145																																																									
事業整理損	145																																																									
計	145																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																									
<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="121 344 507 568"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産2件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産2件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産3件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>遊休資産2件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産4件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額120百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産2件	土地	関東	遊休資産2件	土地	北陸	遊休資産3件	土地	関西	遊休資産2件	土地	中国	遊休資産1件	土地	九州	遊休資産4件	土地	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="552 344 938 506"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産3件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産1件	土地	関東	遊休資産1件	土地	北陸	遊休資産1件	土地	九州	遊休資産3件	土地	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="983 344 1369 568"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産2件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産2件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産3件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>遊休資産3件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産4件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額120百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産2件	土地	関東	遊休資産2件	土地	北陸	遊休資産3件	土地	関西	遊休資産3件	土地	中国	遊休資産1件	土地	九州	遊休資産4件	土地
地域	用途	種類																																																									
北海道	遊休資産2件	土地																																																									
関東	遊休資産2件	土地																																																									
北陸	遊休資産3件	土地																																																									
関西	遊休資産2件	土地																																																									
中国	遊休資産1件	土地																																																									
九州	遊休資産4件	土地																																																									
地域	用途	種類																																																									
北海道	遊休資産1件	土地																																																									
関東	遊休資産1件	土地																																																									
北陸	遊休資産1件	土地																																																									
九州	遊休資産3件	土地																																																									
地域	用途	種類																																																									
北海道	遊休資産2件	土地																																																									
関東	遊休資産2件	土地																																																									
北陸	遊休資産3件	土地																																																									
関西	遊休資産3件	土地																																																									
中国	遊休資産1件	土地																																																									
九州	遊休資産4件	土地																																																									

### 3 (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	96,356,583	-	-	96,356,583
合計	96,356,583	-	-	96,356,583
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,008,748	1,533	90,000	5,920,281
合計	6,008,748	1,533	90,000	5,920,281

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,533株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	726	8	平成18年3月31日	平成18年6月22日

##### (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

4 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">22,070</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>22,070</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,070	現金及び現金同等物	<u>22,070</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">19,563</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>19,563</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,563	現金及び現金同等物	<u>19,563</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">26,364</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>26,364</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,364	現金及び現金同等物	<u>26,364</u>														
現金及び預金勘定	22,070																											
現金及び現金同等物	<u>22,070</u>																											
現金及び預金勘定	19,563																											
現金及び現金同等物	<u>19,563</u>																											
現金及び預金勘定	26,364																											
現金及び現金同等物	<u>26,364</u>																											
<p>2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有価証券売却損益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>82</u></td> </tr> </table>	有価証券売却損益	56	有形固定資産売却損益	75	投資有価証券売却損益	102	計	<u>82</u>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券売却損</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>7</u></td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	80	有形固定資産売却損益	43	投資有価証券売却益	29	計	<u>7</u>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有価証券売却益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>491</u></td> </tr> </table>	有価証券売却益	119	有形固定資産売却損益	104	投資有価証券売却益	371	関係会社株式売却益	105	計	<u>491</u>
有価証券売却損益	56																											
有形固定資産売却損益	75																											
投資有価証券売却損益	102																											
計	<u>82</u>																											
投資有価証券売却損	80																											
有形固定資産売却損益	43																											
投資有価証券売却益	29																											
計	<u>7</u>																											
有価証券売却益	119																											
有形固定資産売却損益	104																											
投資有価証券売却益	371																											
関係会社株式売却益	105																											
計	<u>491</u>																											
<p>3 当中間連結会計期間にタキガワエネクス株式会社を含む6社を連結子会社にしたことに伴い増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 25%;">1,158</td> <td style="width: 25%;">流動負債</td> <td style="width: 25%;">1,878</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>633</td> <td>固定負債</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,792</td> <td>負債合計</td> <td>1,926</td> </tr> </table>	流動資産	1,158	流動負債	1,878	固定資産	633	固定負債	47	資産合計	1,792	負債合計	1,926	3	3														
流動資産	1,158	流動負債	1,878																									
固定資産	633	固定負債	47																									
資産合計	1,792	負債合計	1,926																									
<p>4 株式の取得により新たに小倉興産エネルギー株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>7</u></td> </tr> </table>	流動資産	33	固定資産	6	流動負債	40	株式の取得価額	<u>0</u>	現金及び現金同等物	7	取得による収入	<u>7</u>	4	4														
流動資産	33																											
固定資産	6																											
流動負債	40																											
株式の取得価額	<u>0</u>																											
現金及び現金同等物	7																											
取得による収入	<u>7</u>																											
<p>5 当中間連結会計期間に連結子会社である株式会社東海を売却したことに伴い減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 25%;">12,614</td> <td style="width: 25%;">流動負債</td> <td style="width: 25%;">3,574</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>12,703</td> <td>固定負債</td> <td>2,115</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>25,318</td> <td>負債合計</td> <td>5,690</td> </tr> </table>	流動資産	12,614	流動負債	3,574	固定資産	12,703	固定負債	2,115	資産合計	25,318	負債合計	5,690	5	5														
流動資産	12,614	流動負債	3,574																									
固定資産	12,703	固定負債	2,115																									
資産合計	25,318	負債合計	5,690																									

[次へ](#)

5 (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 472 507 909"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>80</td> <td>35</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,701</td> <td>2,486</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,754</td> <td>1,139</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>71</td> <td>8</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,606</td> <td>3,669</td> <td>1,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="164 981 507 1070"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="140 1182 507 1272"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	80	35	44	機械装置及び運搬具	3,701	2,486	1,214	有形固定資産その他	1,754	1,139	614	無形固定資産その他	71	8	62	合計	5,606	3,669	1,936	1年内	1,016百万円	1年超	1,901	合計	2,917	支払リース料	529百万円	減価償却費相当額	484	支払利息相当額	19	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="547 472 941 909"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>66</td> <td>39</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,981</td> <td>2,739</td> <td>1,241</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,962</td> <td>1,223</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>389</td> <td>77</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,400</td> <td>4,081</td> <td>2,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 981 941 1070"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="574 1182 941 1272"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	66	39	26	機械装置及び運搬具	3,981	2,739	1,241	有形固定資産その他	1,962	1,223	738	無形固定資産その他	389	77	312	合計	6,400	4,081	2,319	1年内	1,158百万円	1年超	2,241	合計	3,399	支払リース料	612百万円	減価償却費相当額	567	支払利息相当額	25	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="981 472 1375 909"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>76</td> <td>42</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,022</td> <td>2,756</td> <td>1,265</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,795</td> <td>1,131</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>88</td> <td>16</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,982</td> <td>3,946</td> <td>2,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 981 1375 1070"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1008 1182 1375 1272"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,053</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	76	42	34	機械装置及び運搬具	4,022	2,756	1,265	有形固定資産その他	1,795	1,131	664	無形固定資産その他	88	16	71	合計	5,982	3,946	2,036	1年内	1,051百万円	1年超	1,981	合計	3,033	支払リース料	1,088百万円	減価償却費相当額	1,053	支払利息相当額	40
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	80	35	44																																																																																																											
機械装置及び運搬具	3,701	2,486	1,214																																																																																																											
有形固定資産その他	1,754	1,139	614																																																																																																											
無形固定資産その他	71	8	62																																																																																																											
合計	5,606	3,669	1,936																																																																																																											
1年内	1,016百万円																																																																																																													
1年超	1,901																																																																																																													
合計	2,917																																																																																																													
支払リース料	529百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	484																																																																																																													
支払利息相当額	19																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	66	39	26																																																																																																											
機械装置及び運搬具	3,981	2,739	1,241																																																																																																											
有形固定資産その他	1,962	1,223	738																																																																																																											
無形固定資産その他	389	77	312																																																																																																											
合計	6,400	4,081	2,319																																																																																																											
1年内	1,158百万円																																																																																																													
1年超	2,241																																																																																																													
合計	3,399																																																																																																													
支払リース料	612百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	567																																																																																																													
支払利息相当額	25																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	76	42	34																																																																																																											
機械装置及び運搬具	4,022	2,756	1,265																																																																																																											
有形固定資産その他	1,795	1,131	664																																																																																																											
無形固定資産その他	88	16	71																																																																																																											
合計	5,982	3,946	2,036																																																																																																											
1年内	1,051百万円																																																																																																													
1年超	1,981																																																																																																													
合計	3,033																																																																																																													
支払リース料	1,088百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,053																																																																																																													
支払利息相当額	40																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																								
<p>(2)貸主側</p> <p>1.リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,918</td> <td style="text-align: center;">1,289</td> <td style="text-align: center;">628</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">720</td> <td style="text-align: center;">467</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,697</td> <td style="text-align: center;">1,780</td> <td style="text-align: center;">917</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,463</td> </tr> </table> <p>3.受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>4.利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	57	22	34	機械装置及び運搬具	1,918	1,289	628	有形固定資産その他	720	467	253	合計	2,697	1,780	917	1年内	509百万円	1年超	953	合計	1,463	受取リース料	258百万円	減価償却費	223	受取利息相当額	8	未経過リース料		1年内	238百万円	1年超	595	合計	834	<p>(2)貸主側</p> <p>1.リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,853</td> <td style="text-align: center;">1,327</td> <td style="text-align: center;">526</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">720</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td style="text-align: center;">269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,623</td> <td style="text-align: center;">1,805</td> <td style="text-align: center;">817</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364</td> </tr> </table> <p>3.受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>4.利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	49	27	21	機械装置及び運搬具	1,853	1,327	526	有形固定資産その他	720	450	269	合計	2,623	1,805	817	1年内	492百万円	1年超	871	合計	1,364	受取リース料	257百万円	減価償却費	224	受取利息相当額	8	未経過リース料		1年内	238百万円	1年超	357	合計	595	<p>(2)貸主側</p> <p>1.リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,005</td> <td style="text-align: center;">1,407</td> <td style="text-align: center;">597</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">736</td> <td style="text-align: center;">473</td> <td style="text-align: center;">262</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,796</td> <td style="text-align: center;">1,908</td> <td style="text-align: center;">887</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418</td> </tr> </table> <p>3.受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>4.利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	54	27	27	機械装置及び運搬具	2,005	1,407	597	有形固定資産その他	736	473	262	合計	2,796	1,908	887	1年内	499百万円	1年超	919	合計	1,418	受取リース料	513百万円	減価償却費	465	受取利息相当額	16	未経過リース料		1年内	238百万円	1年超	476	合計	715
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																							
建物及び構築物	57	22	34																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,918	1,289	628																																																																																																																							
有形固定資産その他	720	467	253																																																																																																																							
合計	2,697	1,780	917																																																																																																																							
1年内	509百万円																																																																																																																									
1年超	953																																																																																																																									
合計	1,463																																																																																																																									
受取リース料	258百万円																																																																																																																									
減価償却費	223																																																																																																																									
受取利息相当額	8																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	238百万円																																																																																																																									
1年超	595																																																																																																																									
合計	834																																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																							
建物及び構築物	49	27	21																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,853	1,327	526																																																																																																																							
有形固定資産その他	720	450	269																																																																																																																							
合計	2,623	1,805	817																																																																																																																							
1年内	492百万円																																																																																																																									
1年超	871																																																																																																																									
合計	1,364																																																																																																																									
受取リース料	257百万円																																																																																																																									
減価償却費	224																																																																																																																									
受取利息相当額	8																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	238百万円																																																																																																																									
1年超	357																																																																																																																									
合計	595																																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																							
建物及び構築物	54	27	27																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,005	1,407	597																																																																																																																							
有形固定資産その他	736	473	262																																																																																																																							
合計	2,796	1,908	887																																																																																																																							
1年内	499百万円																																																																																																																									
1年超	919																																																																																																																									
合計	1,418																																																																																																																									
受取リース料	513百万円																																																																																																																									
減価償却費	465																																																																																																																									
受取利息相当額	16																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	238百万円																																																																																																																									
1年超	476																																																																																																																									
合計	715																																																																																																																									

## 6 (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	2,493	5,116	2,623
(2)その他	3,575	3,613	38
合計	6,068	8,730	2,662

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,174
その他	327

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	3,086	6,167	3,081
(2)その他	3,060	2,979	81
合計	6,146	9,146	3,000

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,655
その他	756

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	2,346	6,064	3,718
(2)その他	2,937	2,910	26
合計	5,283	8,975	3,691

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,636
その他	831

7 (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	石油製品先物取引 買 建	1,707	1,791	83
	売 建	3,476	3,691	214

(注) 1. 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

2. 金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	石油製品先物取引 買 建	5,262	4,693	568
	売 建	6,292	5,335	956

(注) 1. 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

2. 繰延ヘッジ処理によっている商品スワップ取引及び特例処理によっている金利スワップ取引は、記載を省略しております。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	石油製品先物取引 買 建	806	809	2
	売 建	1,697	1,724	26

(注) 1. 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

2. 金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。



## 8 (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,303	238,002	39,737	326,043	-	326,043
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	48,303	238,002	39,737	326,043	(-)	326,043
営業費用	47,284	234,261	39,742	321,289	1,697	322,987
営業利益 (又は営業損失)	1,018	3,740	5	4,753	(1,697)	3,055

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,534	315,207	47,903	419,645	-	419,645
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	56,534	315,207	47,903	419,645	(-)	419,645
営業費用	55,681	312,144	47,394	415,220	1,519	416,740
営業利益	853	3,062	508	4,424	(1,519)	2,905

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	106,755	565,923	99,215	771,894	-	771,894
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	106,755	565,923	99,215	771,894	(-)	771,894
営業費用	104,912	558,409	97,824	761,146	3,922	765,069
営業利益	1,843	7,513	1,390	10,747	(3,922)	6,824

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は、次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水等の販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、サービスステーションを中心とした車の所有者に対する販売及びサービス提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・機器（燃烧・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売及びサービス提供。

(注3) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた金額及び内容は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,697	1,519	3,922	提出会社の管理部門（経理、総務部門等）に係る費用

(注4) 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、「産業マテリアル事業」が12百万円増加、「カーライフ事業」が10百万円増加、「ホームライフ事業」が42百万円増加、「消去又は全社」が25百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

9 ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円) 833.01	(1) 1株当たり純資産額 (円) 870.70	(1) 1株当たり純資産額 (円) 864.11
(2) 1株当たり中間純利益 (円) 16.74	(2) 1株当たり中間純利益 (円) 17.97	(2) 1株当たり当期純利益 (円) 49.70
(3) 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益(円) 16.73	(3) 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益(円) 17.96	(3) 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円) 49.64

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	1,509	1,624	4,661
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	174
(うち利益処分による役員賞 与金(百万円))	(-)	(-)	(174)
普通株式に係る中間(当期)純 利益 (百万円)	1,509	1,624	4,486
期中平均株式数(千株)	90,134	90,402	90,275
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	82	17	109
(うち自己株式譲渡方式による ストックオプション及び新株予 約権(千株))	(82)	(17)	(109)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要			

10 (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社の持分法適用関連会社であるシナネン株式会社は、平成18年11月7日から平成18年11月27日まで自己株式取得のための公開買付けを行い、当社はこの公開買付けに応募し、当社保有株式の一部を売却しております。

シナネン株式会社の公開買付けの概要

買付け等を行った株券等の種類	普通株式
買付け価格	1株につき558円
買付け株式総数	10,061,000株

シナネン株式会社株式の売却の概要

売却日	平成18年12月5日
売却する株式の数	9,800,000株
売却価額	5,468百万円
株式売却損	623百万円
売却後の持分比率	16.07%

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		19,352		16,073		23,507	
2.受取手形	4	6,775		5,648		6,799	
3.売掛金		47,045		55,197		65,330	
4.たな卸資産		3,239		3,224		2,181	
5.繰延税金資産		1,501		1,415		1,413	
6.短期貸付金		7,275		13,429		11,258	
7.その他		3,112		6,480		3,366	
貸倒引当金		492		554		565	
流動資産合計		87,810	49.3	100,914	52.4	113,292	55.6
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		23,316		23,655		23,322	
(2)構築物		13,646		13,932		13,712	
(3)機械及び装置		15,598		16,343		15,968	
(4)土地		27,159		27,145		27,229	
(5)その他		2,405		2,668		2,707	
減価償却累計額		35,061		35,369		34,973	
有形固定資産合計		47,063		48,375		47,968	
2.無形固定資産		3,084		3,223		3,178	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		28,178		28,789		28,401	
(2)長期貸付金		5,658		5,189		4,912	
(3)その他		7,630		7,672		7,538	
貸倒引当金		1,453		1,630		1,353	
投資その他の資産合計		40,013		40,020		39,498	
固定資産合計		90,162	50.7	91,620	47.6	90,645	44.4
資産合計		177,973	100.0	192,534	100.0	203,937	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形		132		149		138		
2. 買掛金		50,507		57,887		67,013		
3. 短期借入金	3	10,800		19,800		19,800		
4. 一年以内償還社債		5,000		-		-		
5. 未払法人税等		1,216		1,492		1,523		
6. 役員賞与引当金		-		25		-		
7. その他	1	9,429		10,409		13,552		
流動負債合計		77,086	43.3	89,764	46.6	102,027	50.0	
固定負債								
1. 社債		5,000		5,000		5,000		
2. 長期借入金		14,000		13,000		13,000		
3. 繰延税金負債		535		451		880		
4. 土地再評価に係る 繰延税金負債		3,321		3,298		3,320		
5. 退職給付引当金		2,028		2,494		2,220		
6. 役員退職慰労引当 金		363		499		435		
7. その他		4,741		4,943		4,878		
固定負債合計		29,991	16.9	29,688	15.4	29,734	14.6	
負債合計		107,077	60.2	119,452	62.0	131,762	64.6	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		5,000		-		5,000		
2. その他資本剰余金		12,555		-		12,560		
資本剰余金合計		17,555	9.9	-	-	17,560	8.6	
利益剰余金								
1. 任意積立金		40,140		-		40,140		
2. 中間(当期)未処 分利益		3,827		-		4,338		
利益剰余金合計		43,967	24.7	-	-	44,479	21.8	
土地再評価差額金		9,069	5.1	-	-	8,880	4.4	
その他有価証券評価 差額金		1,661	0.9	-	-	2,262	1.1	
自己株式		3,098	1.7	-	-	3,124	1.5	
資本合計		70,895	39.8	-	-	72,174	35.4	
負債資本合計		177,973	100.0	-	-	203,937	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	19,877	10.3	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	5,000		-	-
(2) その他資本 剰余金		-	-	12,561		-	-
資本剰余金合 計		-	-	17,561	9.1	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
固定資産圧 縮積立金		-	-	1,803		-	-
別途積立金		-	-	40,360		-	-
繰越利益剰 余金		-	-	3,567		-	-
利益剰余金合 計		-	-	45,730	23.8	-	-
4 自己株式		-	-	3,069	1.6	-	-
株主資本合計		-	-	80,099	41.6	-	-
評価・換算差額 等							
1 その他有価証 券評価差額金		-	-	1,735	0.9	-	-
2 繰延ヘッジ損 益		-	-	112	0.1	-	-
3 土地再評価差 額金		-	-	8,866	4.6	-	-
評価・換算差額 等合計		-	-	7,018	3.6	-	-
純資産合計		-	-	73,081	38.0	-	-
負債純資産合計		-	-	192,534	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			278,878	100.0		347,295	100.0		652,435	100.0
売上原価	1		265,303	95.1		336,209	96.8		624,717	95.8
売上総利益			13,575	4.9		11,085	3.2		27,717	4.2
販売費及び一般管理 費	1		10,984	4.0		9,339	2.7		22,983	3.5
営業利益			2,590	0.9		1,746	0.5		4,734	0.7
営業外収益	2		1,245	0.5		1,364	0.4		2,072	0.3
営業外費用	3		433	0.2		496	0.1		726	0.1
経常利益			3,402	1.2		2,613	0.8		6,080	0.9
特別利益	4		371	0.1		917	0.3		871	0.1
特別損失	5		501	0.1		274	0.1		1,160	0.1
税引前中間(当期) 純利益			3,272	1.2		3,256	1.0		5,791	0.9
法人税、住民税及 び事業税		1,271			1,383			2,345		
法人税等調整額		162	1,108	0.4	167	1,215	0.4	143	2,201	0.3
中間(当期)純利 益			2,163	0.8		2,040	0.6		3,589	0.6
前期繰越利益			1,919			-			1,780	
土地再評価差額金 取崩額			256			-			306	
中間配当額			-			-			725	
中間(当期)未処分 利益			3,827			-			4,338	



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	19,877	5,000	12,560	17,560	1,780	38,360	4,338	44,479	3,124	78,792
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立て（百万円）（注）				-	80		80	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し（百万円）（注）				-	58		58	-		-
別途積立金の積立て（百万円）（注）				-		2,000	2,000	-		-
剰余金の配当（百万円）（注）				-			726	726		726
役員賞与（百万円）（注）				-			50	50		50
中間純利益（百万円）				-			2,040	2,040		2,040
自己株式の取得（百万円）				-				-	1	1
自己株式の処分（百万円）			1	1				-	55	57
土地再評価差額金の取崩し（百万円）				-			13	13		13
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（百万円）				-				-		-
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	1	1	22	2,000	771	1,250	54	1,307
平成18年9月30日 残高（百万円）	19,877	5,000	12,561	17,561	1,803	40,360	3,567	45,730	3,069	80,099

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	2,262	-	8,880	6,617	72,174
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立て（百万円）（注）				-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し（百万円）（注）				-	-
別途積立金の積立て（百万円）（注）				-	-
剰余金の配当（百万円）（注）				-	726
役員賞与（百万円）（注）				-	50
中間純利益（百万円）				-	2,040
自己株式の取得（百万円）				-	1
自己株式の処分（百万円）				-	57
土地再評価差額金の取崩し（百万円）			13	13	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（百万円）	527	112		414	414
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	527	112	13	400	906
平成18年9月30日 残高（百万円）	1,735	112	8,866	7,018	73,081

（注）平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																		
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 石油製品 ...移動平均法に基づく低価法</p> <p>販売用器具及び雑品 ...最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は定額法) 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物	5～50年	構築物	5～50年	機械及び装置	2～20年	車両及び運搬具	3～5年	器具及び備品	2～10年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 石油製品 同 左</p> <p>販売用器具及び雑品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は定額法) 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	構築物	2～50年	機械及び装置	2～22年	器具及び備品	2～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 石油製品 同 左</p> <p>販売用器具及び雑品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>
建物	5～50年																			
構築物	5～50年																			
機械及び装置	2～20年																			
車両及び運搬具	3～5年																			
器具及び備品	2～10年																			
建物	2～50年																			
構築物	2～50年																			
機械及び装置	2～22年																			
器具及び備品	2～20年																			

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産            営業権            ...その支出の効果の及ぶ            期間(主に5年)の均等            償却により費用配分し            ております。</p> <p>ソフトウェア            ...自社利用のソフトウェ            アについては、社内            おける利用可能期間(5            年)に基づく定額法</p> <p>上記以外            ...定額法</p> <p>(3) 長期前払費用            均等償却</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            売上債権、貸付金等の貸倒損            失に備えるため、一般債権につ            いては貸倒実績率を勘案して必            要額を、貸倒懸念債権及び破産            更生債権については個別に回収            可能性を勘案した回収不能見込            額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産            のれん            ...その支出の効果の及ぶ            期間(5年)の均等償却            により費用配分してお            ります。</p> <p>ソフトウェア            同 左</p> <p>上記以外            同 左</p> <p>(3) 長期前払費用            同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金            役員賞与の支出に備えるため、当事            業年度における支給見込額の当中間会            計期間負担額を計上しております。            (会計方針の変更)            当中間会計期間より、「役員賞与に            関する会計基準」(企業会計基準第4            号 平成17年11月29日)を適用してお            ります。            これにより営業利益、経常利益及び            税引前中間純利益は、それぞれ25百万            円減少しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産            営業権            ...その支出の効果の及ぶ            期間(主に5年)の均等            償却により費用配分し            ております。</p> <p>ソフトウェア            同 左</p> <p>上記以外            同 左</p> <p>(3) 長期前払費用            同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員及び執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金            同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            同 左</p> <p>4. リース取引の処理方法            同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員及び執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法            同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金 ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 法人税等の税額計算について 税額計算及び法人税等調整額については、当期末の利益処分による準備金等の調整による影響額を考慮しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段・・・商品スワップ ヘッジ対象・・・仕入取引 b.ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金 ヘッジ方針 商品の相場変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としてスワップ取引を利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 法人税等の税額計算について 税額計算及び法人税等調整額については、当期末の準備金等の調整による影響額を考慮しております。 (2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金 ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) (2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は78百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、72,968百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は79百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

1 (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 流動負債の「その他」には未納消費税等83百万円が含まれております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上表示しております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社 300百万円</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ静岡株式会社 281</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社 240</p> <p>その他3社 470</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式会社 1,489</p> <p>大分九石販売株式会社 1,428</p> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <p>ナポリオートガス株式会社他6社 50</p> <p>リース契約残高に対する保証</p> <p>株式会社あかつき他5社 18</p> <hr/> <p>計 4,277</p>	<p>1 流動負債の「その他」には未納消費税等117百万円が含まれております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上表示しております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社 300百万円</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社 105</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社 99</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式会社 1,399</p> <p>小倉興産エネルギー株式会社 95</p> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <p>大洋ガステック株式会社他3社 29</p> <p>リース契約残高に対する保証</p> <p>ダイヤ物産株式会社他24社 157</p> <hr/> <p>計 2,186</p> <p>債権流動化による手形譲渡高 250百万円</p> <p>債権流動化による売掛債権譲渡高 756</p>	<p>1</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社 300百万円</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社 155</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ東関東株式会社 119</p> <p>その他4社 239</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>大分九石販売株式会社 1,971</p> <p>伊藤忠石油販売株式会社 1,660</p> <p>小倉興産エネルギー株式会社 771</p> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <p>大洋ガステック株式会社他5社 39</p> <p>リース契約残高に対する保証</p> <p>株式会社栄城石油他5社 22</p> <hr/> <p>計 5,277</p>
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 3,000</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 3,000</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 3,000</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	<p>4 中間期末日満期手形  中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形                      1,234百万円</p>	



## 2 (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,010百万円	無形固定資産	411	長期前払費用	97	<p>1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,121百万円	無形固定資産	395	<p>1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,109百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,109百万円	無形固定資産	805																
有形固定資産	1,010百万円																															
無形固定資産	411																															
長期前払費用	97																															
有形固定資産	1,121百万円																															
無形固定資産	395																															
有形固定資産	2,109百万円																															
無形固定資産	805																															
<p>2 営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245</td> </tr> </table>	受取利息	52百万円	受取配当金	755	仕入割引	122	その他	314	計	1,245	<p>2 営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364</td> </tr> </table>	受取利息	114百万円	受取配当金	836	仕入割引	180	その他	232	計	1,364	<p>2 営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072</td> </tr> </table>	受取利息	164百万円	受取配当金	807	仕入割引	290	その他	809	計	2,072
受取利息	52百万円																															
受取配当金	755																															
仕入割引	122																															
その他	314																															
計	1,245																															
受取利息	114百万円																															
受取配当金	836																															
仕入割引	180																															
その他	232																															
計	1,364																															
受取利息	164百万円																															
受取配当金	807																															
仕入割引	290																															
その他	809																															
計	2,072																															
<p>3 営業外費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433</td> </tr> </table>	支払利息	189百万円	売上割引	94	その他	150	計	433	<p>3 営業外費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496</td> </tr> </table>	支払利息	171百万円	売上割引	126	その他	198	計	496	<p>3 営業外費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726</td> </tr> </table>	支払利息	290百万円	売上割引	198	その他	237	計	726						
支払利息	189百万円																															
売上割引	94																															
その他	150																															
計	433																															
支払利息	171百万円																															
売上割引	126																															
その他	198																															
計	496																															
支払利息	290百万円																															
売上割引	198																															
その他	237																															
計	726																															
<p>4 特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>2) 投資有価証券売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 371</p>	土地	1百万円	その他	2	計	367	<p>4 特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>1) L P ガス小売事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">譲渡益</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> </table> <p>2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 917</p>	譲渡益	844百万円	計	72	<p>4 特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>2) 投資有価証券売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> </table> <p>3) 関係会社株式売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 871</p>	建物	1百万円	構築物	3	機械及び装置	5	土地	20	その他	3	計	346	計	491						
土地	1百万円																															
その他	2																															
計	367																															
譲渡益	844百万円																															
計	72																															
建物	1百万円																															
構築物	3																															
機械及び装置	5																															
土地	20																															
その他	3																															
計	346																															
計	491																															

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>5 特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </table> <p>2) 投資有価証券売却損 1</p> <p>3) 投資有価証券評価損 120</p> <p>4) 事業等整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">子会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> </table> <p>5) 減損損失 78</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 501</p> <p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">地域</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>遊休資産 1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>関東</td><td>遊休資産 1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>遊休資産 3件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>中国</td><td>遊休資産 1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>九州</td><td>遊休資産 3件</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグル - プ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額78百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	建物	32百万円	構築物	28	機械及び装置	39	土地	66	その他	62	子会社事業整理損	71	地域	用途	種類	北海道	遊休資産 1件	土地	関東	遊休資産 1件	土地	北陸	遊休資産 3件	土地	中国	遊休資産 1件	土地	九州	遊休資産 3件	土地	<p>5 特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> </table> <p>2) 事業等整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">子会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table> <p>3) 関係会社株式売却損 16</p> <p>4) 減損損失 23</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 274</p> <p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">地域</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>遊休資産 1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>関東</td><td>遊休資産 1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>遊休資産 1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>九州</td><td>遊休資産 3件</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグル - プ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	建物	35百万円	構築物	37	機械及び装置	36	土地	4	その他	109	子会社事業整理損	9	地域	用途	種類	北海道	遊休資産 1件	土地	関東	遊休資産 1件	土地	北陸	遊休資産 1件	土地	九州	遊休資産 3件	土地	<p>5 特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> </table> <p>2) 関係会社株式売却損 1</p> <p>3) 投資有価証券評価損 119</p> <p>4) 事業等整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">子会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> </table> <p>5) 減損損失 79</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 1,160</p> <p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">地域</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>遊休資産 1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>関東</td><td>遊休資産 1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>遊休資産 3件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>関西</td><td>遊休資産 1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>中国</td><td>遊休資産 1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>九州</td><td>遊休資産 3件</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグル - プ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額79百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	建物	200百万円	構築物	102	機械及び装置	67	土地	95	その他	263	子会社事業整理損	231	地域	用途	種類	北海道	遊休資産 1件	土地	関東	遊休資産 1件	土地	北陸	遊休資産 3件	土地	関西	遊休資産 1件	土地	中国	遊休資産 1件	土地	九州	遊休資産 3件	土地
建物	32百万円																																																																																											
構築物	28																																																																																											
機械及び装置	39																																																																																											
土地	66																																																																																											
その他	62																																																																																											
子会社事業整理損	71																																																																																											
地域	用途	種類																																																																																										
北海道	遊休資産 1件	土地																																																																																										
関東	遊休資産 1件	土地																																																																																										
北陸	遊休資産 3件	土地																																																																																										
中国	遊休資産 1件	土地																																																																																										
九州	遊休資産 3件	土地																																																																																										
建物	35百万円																																																																																											
構築物	37																																																																																											
機械及び装置	36																																																																																											
土地	4																																																																																											
その他	109																																																																																											
子会社事業整理損	9																																																																																											
地域	用途	種類																																																																																										
北海道	遊休資産 1件	土地																																																																																										
関東	遊休資産 1件	土地																																																																																										
北陸	遊休資産 1件	土地																																																																																										
九州	遊休資産 3件	土地																																																																																										
建物	200百万円																																																																																											
構築物	102																																																																																											
機械及び装置	67																																																																																											
土地	95																																																																																											
その他	263																																																																																											
子会社事業整理損	231																																																																																											
地域	用途	種類																																																																																										
北海道	遊休資産 1件	土地																																																																																										
関東	遊休資産 1件	土地																																																																																										
北陸	遊休資産 3件	土地																																																																																										
関西	遊休資産 1件	土地																																																																																										
中国	遊休資産 1件	土地																																																																																										
九州	遊休資産 3件	土地																																																																																										

3 (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)1, 2	5,586,267	1,533	90,000	5,497,800
合計	5,586,267	1,533	90,000	5,497,800

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,533株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

4 (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">343</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">418</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	構築物	12	4	8	機械及び装置	61	40	21	その他の有形固定資産	343	221	122	合計	418	265	152	1年内	95百万円	1年超	158	合計	254	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	52	支払利息相当額	1	未経過リース料		1年内	181百万円	1年超	454	合計	635	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">286</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	構築物	12	8	4	機械及び装置	43	25	17	その他の有形固定資産	315	252	62	合計	371	286	84	1年内	80百万円	1年超	81	合計	162	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	34	支払利息相当額	1	未経過リース料		1年内	181百万円	1年超	272	合計	454	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物	12	6	6	機械及び装置	54	40	13	その他の有形固定資産	311	221	90	合計	379	268	111	1年内	88百万円	1年超	117	合計	206	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90	支払利息相当額	2	未経過リース料		1年内	181百万円	1年超	363	合計	545
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
構築物	12	4	8																																																																																																																							
機械及び装置	61	40	21																																																																																																																							
その他の有形固定資産	343	221	122																																																																																																																							
合計	418	265	152																																																																																																																							
1年内	95百万円																																																																																																																									
1年超	158																																																																																																																									
合計	254																																																																																																																									
支払リース料	49百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	52																																																																																																																									
支払利息相当額	1																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	181百万円																																																																																																																									
1年超	454																																																																																																																									
合計	635																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
構築物	12	8	4																																																																																																																							
機械及び装置	43	25	17																																																																																																																							
その他の有形固定資産	315	252	62																																																																																																																							
合計	371	286	84																																																																																																																							
1年内	80百万円																																																																																																																									
1年超	81																																																																																																																									
合計	162																																																																																																																									
支払リース料	45百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	34																																																																																																																									
支払利息相当額	1																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	181百万円																																																																																																																									
1年超	272																																																																																																																									
合計	454																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
構築物	12	6	6																																																																																																																							
機械及び装置	54	40	13																																																																																																																							
その他の有形固定資産	311	221	90																																																																																																																							
合計	379	268	111																																																																																																																							
1年内	88百万円																																																																																																																									
1年超	117																																																																																																																									
合計	206																																																																																																																									
支払リース料	90百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	90																																																																																																																									
支払利息相当額	2																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	181百万円																																																																																																																									
1年超	363																																																																																																																									
合計	545																																																																																																																									

5 (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,966	13,716	2,750

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,746	11,948	1,201

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,966	14,224	3,258

6 (重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社の関連会社であるシナネン株式会社は、平成18年11月7日から平成18年11月27日まで自己株式取得のための公開買付けを行い、当社はこの公開買付けに応募し、当社保有株式の一部を売却しております。

シナネン株式会社の公開買付けの概要

買付け等を行った株券等の種類 普通株式  
 買付け価格 1株につき558円  
 買付け株式総数 10,061,000株

シナネン株式会社株式の売却の概要

売却日 平成18年12月5日  
 売却する株式の数 9,800,000株  
 売却価額 5,468百万円  
 株式売却益 284百万円  
 売却後の持分比率 16.07%

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

重要な訴訟等

該当事項はありません。

中間配当

平成18年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1．中間配当による配当金の総額.....726百万円
- 2．1株当たりの金額..... 8円
- 3．支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第46期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第46期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月26日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)平成18年4月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日)平成18年5月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日)平成18年6月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日)平成18年7月13日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日)平成18年4月14日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成18年9月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 紘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、当該会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部	慶吉	印
----------------	-------	-----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村上	淳	印
----------------	-------	----	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 紘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、当該会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部	慶吉	印
----------------	-------	-----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村上	淳	印
----------------	-------	----	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。